

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年3月24日

【事業年度】 第76期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 リリカラ株式会社

【英訳名】 Lilycolor Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田俊之

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿7丁目5番20号

【電話番号】 03(3366)7845(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 佐藤伸男

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿7丁目5番20号

【電話番号】 03(3366)7845(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 佐藤伸男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	33,759,676	35,329,181	34,842,579	36,505,916	32,988,948
経常利益(損失) (千円)	353,168	52,244	83,338	664,182	79,357
当期純利益(損失) (千円)	1,155,610	68,914	53,054	421,807	126,954
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	3,335,500	3,335,500	3,335,500	3,335,500	3,335,500
発行済株式総数 (株)	12,662,100	12,662,100	12,662,100	12,662,100	12,662,100
純資産額 (千円)	5,730,667	5,830,958	5,887,912	6,376,414	6,391,105
総資産額 (千円)	19,734,458	19,895,303	20,069,672	20,507,121	19,406,537
1株当たり純資産額 (円)	465.73	474.01	478.71	518.51	519.74
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (損失)金額 (円)	93.91	5.60	4.31	34.30	10.32
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.0	29.3	29.3	31.1	32.9
自己資本利益率 (%)	18.4	1.2	0.9	6.9	2.0
株価収益率 (倍)	-	25.71	31.32	6.15	11.92
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	324,720	55,748	23,444	1,074,424	1,819,939
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	116,904	95,154	229,534	41,211	553,428
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	17,036	299,025	50,433	330,730	521,164
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	4,601,910	4,342,292	4,598,815	5,383,721	3,596,046
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	471 (212)	463 (227)	459 (211)	460 (201)	467 (207)

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第72期の株価収益率は、当期純損失を計上したため、記載しておりません。

6 配当性向は、剰余金の配当を行わなかったため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和24年 7月	株式会社新宿川吉紙店設立、内装材商品の販売代理店及び文房具等の小売を開始。
昭和30年 4月	自社ブランド商品の販売を開始。
昭和43年 5月	商号を株式会社カワキチに変更。
9月	事務機器部(現スペースソリューション事業)を新設、文房具に加えオフィス家具及び事務機器の販売を本格的に開始。
9月	首都圏における内装材商品の配送拠点として江東配送センターを開設。
昭和45年 4月	関西・四国・北陸地区の営業拠点として大阪支店を開設。
昭和46年 5月	北海道地区の営業拠点として札幌出張所(現札幌支店)を開設。
昭和47年 3月	全国の支店等に対する内装材商品補給倉庫として戸田流通センターを開設。
昭和48年 4月	商品開発部門として商品企画室(現マーケティング本部)を新設。
昭和49年 4月	九州地区の営業拠点として福岡出張所(現九州支店)を開設。
昭和51年 3月	東北地区の営業拠点として仙台出張所(現東北支店)を開設。
昭和51年 8月	江東配送センターを廃止し、東京流通センターを開設。
昭和55年 3月	中国地区の営業拠点として中国支店(現広島支店)を開設。
昭和58年 4月	関西以西の支店等に対する内装材商品補給倉庫として東大阪流通センター(東大阪市)を開設。
昭和59年 5月	トータルインテリア企業を目指してカーテンを発売。
昭和60年 4月	トータルインテリア企業としての地歩を固めるため、カーテンに引続き床材のうちカーペットを発売。
昭和62年 2月	首都圏における配送業務及び東日本の支店等に対する内装材商品補給倉庫として首都圏流通センター(千葉県習志野市)を開設。
3月	戸田流通センターを廃止。
平成元年 4月	商号をリリカラ株式会社に変更。
平成 3年 7月	株式を社団法人日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。
平成20年 7月	首都圏流通センターを廃止。

(注) 当社株式は、日本証券業協会への店頭登録を取消し、平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所(現東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場されています。

### 3 【事業の内容】

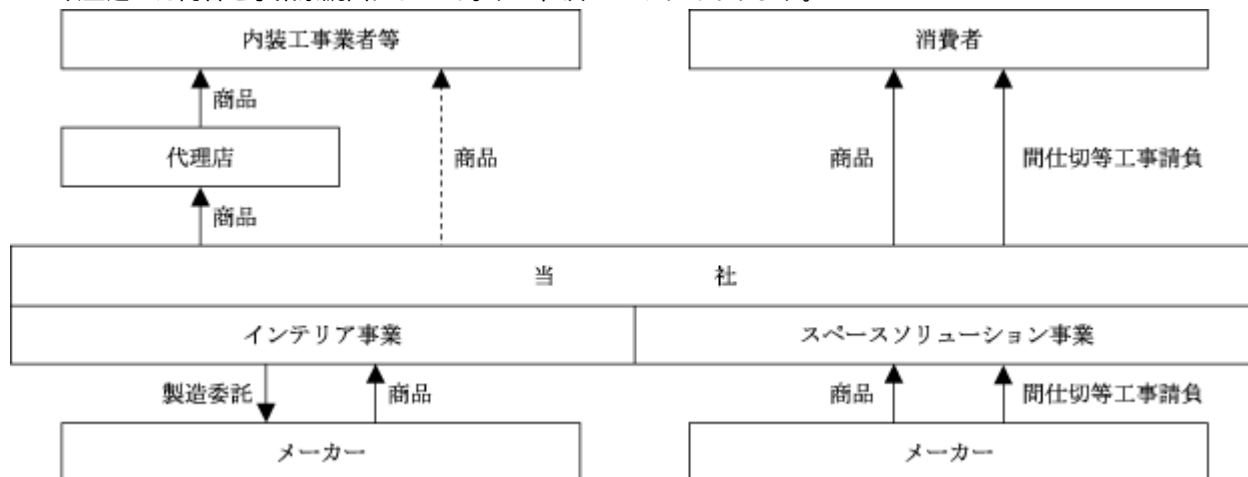
当社はインテリア事業及びスペースソリューション事業を営んでおります。

インテリア事業は、壁装材、カーテン、床材を中心とする内装材商品の仕入及び販売を行っており、主として当社独自で開発した商品「リリカラ」をメーカーに製造委託し、代理店あるいは一部内装工事業者等に販売しております。

スペースソリューション事業は、オフィス家具、事務用品等の仕入及び販売、間仕切等工事請負を行っております。

なお、これらのセグメントは、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項」に記載のセグメントの区分と同一であります。

以上述べた内容を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 内装工事業者等への販売は関西地区を中心に僅少な為、破線で表示しております。

### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

なお、平成28年2月12日付けで、豊田通商株式会社との資本・業務提携を解消しております。それに伴い、平成28年3月2日付けで同社は、保有している当社株式2,460,600株の内633,000株を市場にて売却しており、これにより、同社はその他の関係会社に該当しないこととなりました。

### 5 【従業員の状況】

#### (1) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
467( 207)	41.6	15.8	5,015,425

セグメントの名称	従業員数(人)
インテリア事業	357 ( 199)
スペースソリューション事業	86 ( 6)
全社(共通)	24 ( 2)
合計	467 ( 207)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当期の平均人員を( )内に外書で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

#### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、雇用環境に改善は見られたものの、個人消費や企業の設備投資は伸び悩み、新興国経済の鈍化、英国のEU離脱決定に伴う欧州経済への懸念、米国の政権交代などから先行き不透明感が増しております。

インテリア業界におきましては、重要な指標である新設住宅着工戸数は、対前年比増加基調で推移しておりますが、4～9月期における首都圏マンション販売戸数が低水準で推移する等、予断を許さない状況が続いております。

この様な環境のもとで、当社の売上高は前事業年度比9.6%減の32,988百万円、営業利益は前事業年度比81.6%減の138百万円、経常利益は前事業年度比88.1%減の79百万円、当期純利益は前事業年度比69.9%減の126百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

##### インテリア事業

壁装材は5月に住宅、非住宅全てのニーズに応えるビニル壁紙のフラッグシップカタログ“ライト”を発行、カーテンは9月にさまざまなジャンルでワンランク上のこだわりを演出する見本帳“ファブリックデコ”を発行、床材は1月に住宅の水廻りをはじめ、さまざまなスペースにお使いいただける見本帳“クッションフロア”を発行、7月には自然な素材感にこだわり、上質感あふれるシンプルなデザインに仕上げた見本帳“エルホワイトイル”を発行した他、壁装材見本帳“V-ウォール”、“ウィル”、“らくらくリフォームプレミアム”、カーテン見本帳“サーラ”等を増冊発行し拡販に努め、売上高は前事業年度比2.3%減の28,103百万円となり、セグメント利益は前事業年度比48.2%減の177百万円となりました。

##### スペースソリューション事業

顧客企業のリニューアル、移転等に対する投資意欲の回復、顧客企業に対するより細やかなサービスの提供に努めましたが、大型物件が減少したことから売上高は前事業年度比36.8%減の4,885百万円となり、セグメント損失は38百万円（前事業年度はセグメント利益414百万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と主要因はつぎのとおりであります。

当事業年度の現金及び現金同等物（以下資金という。）は、前事業年度末と比較して1,787百万円減少し、当事業年度末は3,596百万円となりました。

##### < 営業活動によるキャッシュ・フロー >

当事業年度における営業活動により使用した資金は、1,819百万円となりました。これは、税引前当期純利益（257百万円）、等の増加要因はありましたが、主に売上債権の増加（722百万円）、差入保証金の増加（402百万円）、仕入債務の減少（361百万円）、法人税等の支払額（288百万円）によるものであります。

##### < 投資活動によるキャッシュ・フロー >

当事業年度における投資活動により得た資金は、553百万円となりました。これは主に差入保証金の回収（383百万円）、投資有価証券の売却による収入（223百万円）によるものであります。

##### < 財務活動によるキャッシュ・フロー >

当事業年度における財務活動により使用した資金は、521百万円となりました。これは、主に長短借入金の返済が借入を上回ったことによる資金の減少（338百万円）、リース債務の返済（125百万円）によるものであります。

## 2 【仕入、生産、受注及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当事業年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
インテリア事業	20,485,359	2.9
スペースソリューション事業	1,627,999	5.0
合計	22,113,358	2.3

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

### (2) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
スペースソリューション事業	2,923,626	50.5

(注) 1 金額は販売金額によっております。  
 2 金額には消費税等を含んでおりません。

### (3) 受注実績

当事業年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
スペースソリューション事業	2,969,365	28.3	165,473	23.3

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

### (4) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
インテリア事業	28,103,584	2.3
スペースソリューション事業	4,885,363	36.8
合計	32,988,948	9.6

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

## 3 【対処すべき課題】

当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況で推移するものと予想され、以下の課題を重点的に推進してまいります。

### (1) 損益分岐点の改善

企業体力の強化を目指し、売上原価の低減のみならず、販売費及び一般管理費の徹底的な見直しを行いコストダウンを図ります。

### (2) 付加価値の高い中高級品の販売強化

厳しい環境の中で多様なニーズに対応した戦略的な商品開発を行い、お客様に豊かな住生活を提供するために、魅力ある商品やサービスを提供してまいります。

### (3) スペースソリューション事業における顧客基盤の拡大

社内における営業体制を見直し、顧客へのアプローチを更に強化し、積極的な営業活動と効果的なプランニングを行ってまいります。

## (4) 財務体質の向上

資産の流動化などの資金調達手段の利用及び、安定した資金の導入を行うとともに、キャッシュ・フローの重視を心がけ、企業価値の向上を目指してまいります。

## 4 【事業等のリスク】

当社の事業、経営成績及び財政状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、本項に含まれる将来に関する事項については、本有価証券報告書の提出日現在において当社が判断したものです。

## (1) 業績について

当社の業績は需給の変化等に起因する市況変動の影響を受け、下期に利益が偏る傾向にあります。当事業年度及び前事業年度の売上推移等は下表のとおりです。

	第75期 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)			第76期 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
売上高(百万円)	19,082	17,423	36,505	16,611	16,377	32,988
売上総利益(百万円)	4,768	4,634	9,403	4,347	4,441	8,789
営業利益(百万円)	496	260	756	63	75	138

(注) 前事業年度は、上期にスペースソリューション事業において大型の請負工事を計上したことにより、例年と異なり、上期に利益が偏っております。

## (2) 原料価格の変動について

当社がメーカーに製造委託している商品のうち、主力である壁装材のビニルは、石油化学関連製品の価格変動の影響を受けるものであります。原油価格については需給バランス等により価格の変動率が高いため、原油価格の上昇はコスト高の要因となり、当社の業績に影響を及ぼすおそれがあります。

## (3) 与信管理について

当社では、債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒実績率等に基づき、貸倒引当金を計上しております。また、債権管理に注力し販売先の業容、資力に応じた与信限度額を設定するとともに、必要に応じ保証人をつける等不良債権の発生を極力抑制するよう努めております。しかしながら、景気後退等により今後貸倒引当金の積み増しを要する事態が生じる可能性があります。

## (4) 災害等について

当社の本社及び主要な拠点は日本を本拠としております。地震、火災、洪水等の災害により影響を受ける場合があり、これらの事象が発生した地域においては、当社の拠点の一部で活動が遅延や混乱及び停止する可能性があります。また、損害を被った設備等の修復により、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに悪影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

## (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

なお、個々の重要な会計方針及び見積りについては、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項 重要な会計方針」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

当事業年度末の総資産は前事業年度末比1,100百万円減の19,406百万円となりました。

流動資産は前事業年度末比892百万円減の14,652百万円となりました。これは受取手形の増加（518百万円）、電子記録債権の増加（205百万円）等の増加要因はありましたが、主に現金及び預金の減少（1,787百万円）によるものであります。固定資産は前事業年度末比207百万円減の4,754百万円となりました。これは主に投資有価証券の減少（218百万円）によるものであります。

負債総額は前事業年度末比1,115百万円減の13,015百万円となりました。流動負債は前事業年度末比831百万円減の11,354百万円となりました。これは主に支払手形の減少（236百万円）、未払法人税等の減少（164百万円）、短期借入金の減少（146百万円）、買掛金の減少（124百万円）、未払金の減少（104百万円）によるものであります。固定負債は前事業年度末比284百万円減の1,661百万円となりました。これは主に長期借入金の減少（147百万円）、リース債務の減少（69百万円）によるものであります。

純資産は前事業年度末比14百万円増の6,391百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金の減少（112百万円）等の減少要因はありましたが、繰越利益剰余金の増加（126百万円）によるものであります。なお、自己資本比率は32.9%となりました。

(3) 経営成績の分析

当事業年度の経営成績の詳細は「1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当事業年度のキャッシュ・フローの詳細は「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

記載すべき事項はありません。

なお、当事業年度中において重要な影響を及ぼす設備の売却・撤去はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりです。

平成28年12月31日現在

事業所名等 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		リース 資産	工具、器具 及び備品	合計		
					面積(m <sup>2</sup> )	金額					
本社 (東京都新宿区)	全社(共通) インテリア事業	全社管理 業務設備 営業用設備	20,564	-	-	-	-	35,970	12,973	69,507	196 [ 36]
札幌支店 (北海道札幌市西 区)	インテリア事業	営業用設備	124,013	0	9,099	386,227	-	-	2,132	512,372	17 [ 9]
東北支店 (宮城県仙台市宮城 野区)	インテリア事業	営業用設備	2,757	0	-	-	-	7,790	2,819	13,367	26 [ 17]
大阪支店 (大阪府東大阪市)	インテリア事業	営業用設備	5,710	-	-	-	-	-	2,097	7,807	13 [ 2]
九州支店 (福岡県福岡市中央 区)	インテリア事業	営業用設備	1,399	1,023	-	-	-	5,803	8,392	16,618	26 [ 27]
広島支店 (広島県廿日市市)	インテリア事業	営業用設備	11,027	-	-	-	-	4,533	6,669	22,231	20 [ 22]
東京流通センター (東京都品川区)	インテリア事業	営業用設備	14,055	2,068	-	-	-	62,758	10,529	89,411	41 [ 52]
東大阪流通セン ター (大阪府東大阪市)	インテリア事業	営業用設備	16,494	-	5,610	673,000	-	5,802	6,886	702,183	38 [ 36]
スペースソリュー ション事業 (東京都港区)	スペースソ リューション事 業	営業用設備	6,656	-	-	-	-	5,178	1,543	13,378	90 [ 6]
社宅等福利厚生施 設 (神奈川県横須賀市 ほか115か所)	全社(共通)	その他の 設備	55,448	-	554 439	20,752	-	-	0	76,200	-
賃貸設備 (福岡県福岡市中央 区ほか6か所)	全社(共通)	その他の 設備	14,035 [ 14,035]	-	383 [ 383]	41,595 [ 41,595]	-	-	-	55,630 [ 55,630]	-
その他 (北海道札幌市中央 区)	全社(共通)	その他の 設備	-	-	184	4,990	-	-	-	4,990	-
合計			272,162 [ 14,035]	3,091	15,831 [ 383] 439	1,126,564 [ 41,595]	-	127,837	54,043	1,583,700 [ 55,630]	467 [ 207]

- (注) 1 従業員数の[ ]書きは、平均臨時雇用者数であります。  
 2 土地の [ ]書きは、賃借中のものを内数で表示しております。  
 3 建物及び構築物、及び土地の[ ]書きは、賃貸中のものを内数で表示しており、貸借対照表上、投資その  
 他の資産「賃貸不動産」に計上しております。  
 4 本社の建物は、賃借物件であり、上記金額は建物附属設備を表示しております。

5 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名等(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
スペースソリューション事業 (東京都港区)	スペースソリューション事業	建物	43,880	127,984
東北支店 (宮城県仙台市宮城野区)	インテリア事業	自動倉庫・搬送設備	2,208	-
広島支店 (広島県廿日市市)	インテリア事業	自動倉庫・搬送設備	4,512	-
東京流通センター (東京都品川区)	インテリア事業	自動倉庫・搬送設備	19,176	-
本社及び各支店並びに 各流通センター	全社(共通) インテリア事業 スペースソリューション事業	電子計算機23台	36,771	58,729
本社及び各支店並びに 各流通センター	全社(共通) インテリア事業 スペースソリューション事業	営業用車両180台	50,543	77,067

3 【設備の新設、除却等の計画】

設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,000,000
計	41,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年3月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,662,100	12,662,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	12,662,100	12,662,100	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年3月28日(注)	-	12,662,100	-	3,335,500	255,067	2,362,793

(注) 資本準備金の額の減少は、平成25年3月28日開催の定時株主総会決議による、繰越利益剰余金の欠損填補を目的としたその他資本剰余金への振り替えであります。

## (6) 【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	23	65	9	2	1,571	1,678	-
所有株式数(単元)	-	558	771	1,638	204	2	9,417	12,590	72,100
所有株式数の割合(%)	-	4.43	6.12	13.01	1.62	0.02	74.80	100.00	-

- (注) 1 自己株式365,334株は、「個人その他」に365単元、「単元未満株式の状況」に334株を記載しております。  
2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山田俊之	東京都狛江市	1,642	12.96
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	1,194	9.43
北村宗生	愛知県名古屋市中川区	582	4.59
山田俊子	東京都狛江市	550	4.34
山田典子	東京都狛江市	504	3.98
山田雅代	東京都狛江市	503	3.97
リリカラ社員持株会	東京都新宿区西新宿7丁目5番20号	444	3.51
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	385	3.04
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	200	1.58
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	198	1.56
計		6,205	49.01

- (注) 1 自己株式365千株(発行済株式総数に対する割合2.88%)を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。  
2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第三位を切捨てて、小数点第二位まで表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(保有自己株式) 普通株式 365,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,225,000	12,225	-
単元未満株式	普通株式 72,100	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	普通株式 12,662,100	-	-
総株主の議決権	-	12,225	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が334株含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(保有自己株式) リリカラ株式会社	東京都新宿区西新宿 7丁目5番20号	365,000	-	365,000	2.88
計	-	365,000	-	365,000	2.88

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	800	96
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成29年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	365,334	-	365,334	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な使命と考え、経営体質の強化及び将来の事業展開に必要な内部留保の確保と経営成績に応じた配当を実施してまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことが出来るとしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

第72期事業年度において当期純損失を計上し、その欠損を填補することを目的として剰余金の振替を実施いたしました。第73期事業年度以降、当事業年度に至るまで、当期純利益を計上しておりますが、配当を行うには十分な利益剰余金の確保には至らないこと、急激な経営環境の変化に対応できる財務体質の強化を図るため、内部留保に意を用いつつ、無配とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、経営体質の強化及び将来の事業展開に必要な資金として備えてまいります。

また、当社は、「取締役会決議により、毎年6月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
最高(円)	170	180	179	289	215
最低(円)	83	90	114	130	107

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月12日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	129	134	124	126	124	131
最低(円)	112	121	115	119	115	120

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		山田 俊之	昭和37年12月13日生	昭和60年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京U F J銀行) 入行 平成5年4月 当社入社 平成9年12月 経営企画部長 平成11年3月 常務取締役総務本部長兼企画本部長 平成12年3月 専務取締役総務本部長兼企画本部長 平成13年3月 専務取締役総務本部長兼マーケティング本部長 平成14年7月 専務取締役総務本部長兼マーケティング本部長兼オフィス事業部統括 平成15年4月 取締役専務執行役員総務本部長兼マーケティング本部長兼オフィス事業部統括 平成17年6月 代表取締役最高執行責任者 平成18年9月 代表取締役社長(現任)	(注)3	1,642
取締役 専務執行役員	社長補佐総務本部担当兼総務本部長	佐藤 伸男	昭和28年3月16日生	昭和51年3月 当社入社 平成10年1月 経理部長 平成17年6月 執行役員総務本部長 平成18年11月 取締役執行役員総務本部長 平成21年1月 取締役常務執行役員総務本部担当兼総務本部長 平成28年1月 取締役専務執行役員 社長補佐 総務本部担当兼総務本部長(現任)	同上	5
取締役 常務執行役員	事業計画本部担当兼オフィスソリューション営業本部担当兼エンジニアリング本部担当兼オフィスソリューション営業本部長	稲垣 治	昭和28年7月21日生	昭和52年4月 富士ゼロックス株式会社入社 平成17年4月 富士ゼロックス株式会社グローバルアカウントマーケティング ジェネラルマネジャー 平成18年11月 当社入社 常務執行役員オフィス事業部担当 平成20年3月 取締役常務執行役員オフィス事業部担当 平成21年11月 取締役常務執行役員オフィス事業部長兼営業本部長 平成26年1月 取締役常務執行役員スペースソリューション事業部長 平成27年1月 取締役執行役員スペースソリューション事業部長兼営業本部長 平成28年1月 取締役常務執行役員事業計画本部担当兼オフィスソリューション営業本部担当兼CAV営業本部担当兼エンジニアリング本部担当兼オフィスソリューション営業本部長 平成29年1月 取締役常務執行役員事業計画本部担当兼オフィスソリューション営業本部担当兼エンジニアリング本部担当兼オフィスソリューション営業本部長(現任)	同上	3
取締役 執行役員	インテリア営業本部長	城谷 昭寛	昭和31年10月2日生	昭和57年3月 当社入社 平成21年2月 開発営業部長 平成22年9月 開発営業部長兼海外営業部長 平成25年1月 執行役員首都圏営業1部長兼海外営業部長 平成27年1月 執行役員営業本部長 平成28年1月 執行役員インテリア営業本部長 平成28年3月 取締役執行役員インテリア営業本部長(現任)	同上	2
取締役		植岡 敬典	昭和34年3月7日生	平成12年11月 株式会社ストラテジーコンサルティングパートナーズ設立、代表取締役社長(現任) 平成20年4月 早稲田大学大学院経営管理研究科非常勤講師(現任) 平成26年3月 当社取締役(現任) 平成27年6月 特定非営利活動法人ジャパンハート理事(現任)	同上	-
取締役		内海 勝彦	昭和21年7月15日生	昭和44年4月 古河電気工業株式会社入社 平成15年6月 古河電気工業株式会社常務取締役兼執行役員常務 平成17年6月 古河電池株式会社代表取締役社長 平成27年3月 当社取締役(現任) 平成27年3月 キヤノン電子株式会社取締役(現任) 平成27年3月 株式会社ジャテック代表取締役社長(現任)	同上	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	西村 治重	昭和23年3月11日生	昭和45年3月 当社入社 平成14年1月 オフィス事業部業務部長 平成27年3月 常勤監査役(現任)	(注)4	24
監査役		岩崎 守康	昭和18年4月29日生	昭和48年10月 監査法人栄光会計事務所入所 昭和55年8月 公認会計士登録 昭和55年8月 岩崎公認会計士事務所開設(現任) 平成6年3月 当社監査役(現任)	同上	-
監査役		岡田 清	昭和26年8月8日生	昭和59年10月 青山監査法人入所 平成20年7月 新日本監査法人(現 新日本有限責任 監査法人)シニアパートナー 平成22年9月 立命館アジア太平洋大学国際経営学部 非常勤講師 平成23年3月 当社監査役(現任) 平成23年4月 立命館アジア太平洋大学国際経営学部 教授(現任) 平成24年4月 放送大学客員教授(現任)	同上	-
監査役		大胡 誠	昭和33年4月6日生	昭和61年4月 弁護士登録 昭和61年4月 柳田野村法律事務所(現 柳田国際法 律事務所)入所(現任) 平成25年6月 株式会社ジーテクト取締役(現任) 平成26年8月 筑波大学法科大学院非常勤講師(現任) 平成27年3月 当社監査役(現任) 平成27年6月 日本化成株式会社取締役(現任) 平成28年4月 丸善CHIホールディングス株式会社 取締役(現任)	同上	-
計						1,676

- (注) 1 取締役 植岡敬典氏、内海勝彦氏の2名は、社外取締役であります。  
2 監査役 岩崎守康氏、岡田清氏、大胡誠氏の3名は、社外監査役であります。  
3 取締役の任期は平成29年3月24日就任後、1年内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結までであります。  
4 監査役の任期は平成27年3月27日就任後、4年内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社では株主からの期待に応え、「企業価値の向上」に力を注ぐと同時に、社会的に信頼される企業を目指してコーポレート・ガバナンスの強化を図っていくことを経営上最も重要な課題のひとつとして位置づけております。

企業統治の体制(平成29年3月24日現在)

#### イ. 企業統治の体制の概要

##### (取締役、取締役会)

当社は取締役6名による取締役会を原則月1回開催、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、取締役規程に則り、「企業価値の向上」のための経営方針、事業計画、組織及び財務状況等の施策についての意思決定並びに進捗状況について、企業経営における重要な事項をすべて審議するとともに、当社の業務執行状況の報告を受け、監督を行っております。なお、取締役6名のうち社外取締役2名を任用しており、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

##### (執行役員)

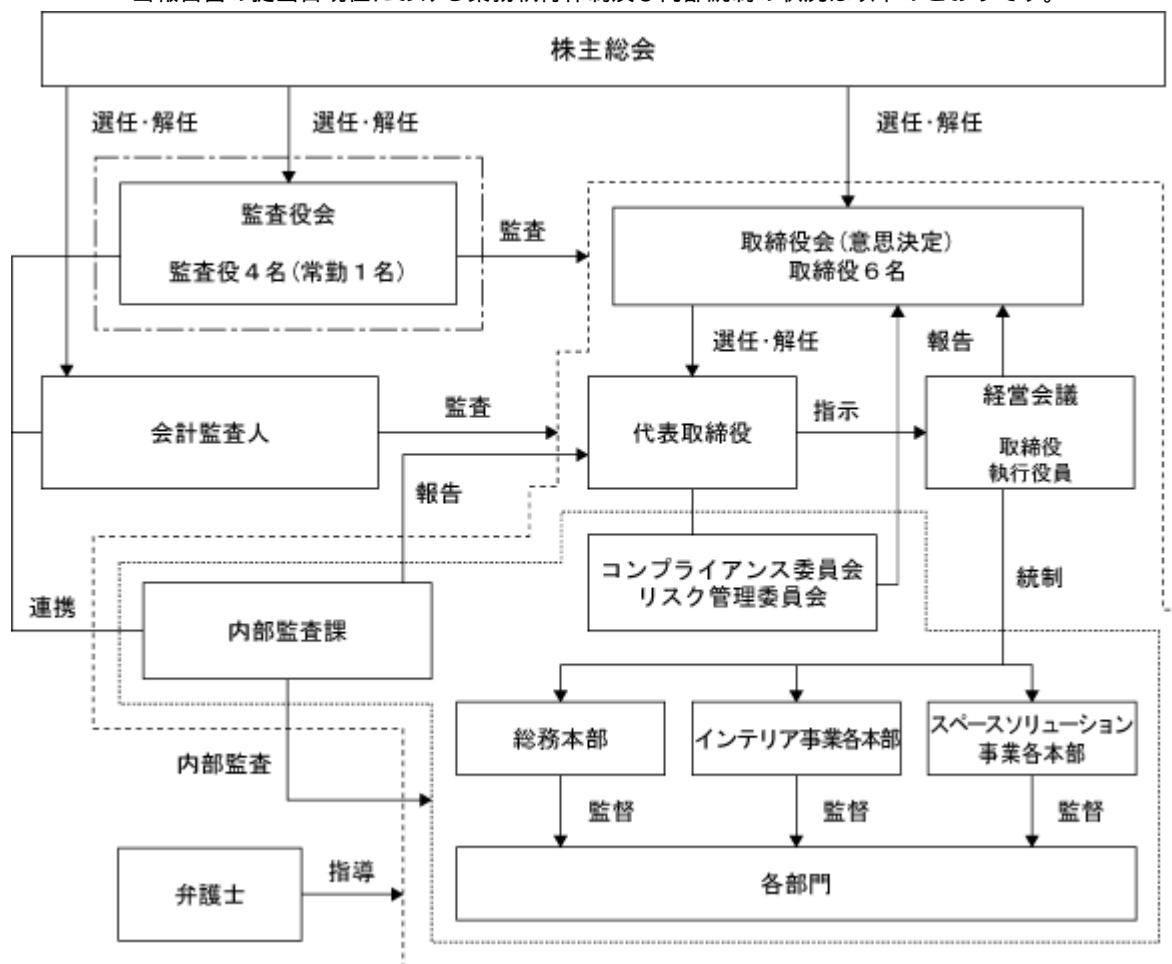
平成15年4月より執行役員制度を導入し、業務執行機能の強化と、経営意思決定と業務執行の明確化を図りました。執行役員5名は月1回の経営会議において会社の重要な方針の策定や、業務執行状況について討議を行っております。

##### (経営会議)

常勤取締役及び執行役員並びに社長の指名した役職員による、経営会議を原則月1回以上開催し、審議のうえ執行決議を行っております。



当報告書の提出日現在における業務執行体制及び内部統制の状況は以下のとおりです。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役設置会社であり、監査役4名（3名が社外監査役）による監査を実施しております。

各監査役は、取締役会他重要な会議に出席する等、取締役の業務執行について厳正な監視を行うとともに、内部監査課、会計監査人と相互に連携を取り、経営の監視機能の客観性及び中立性は確保されているものと考えております。

また、取締役（6名、うち2名は社外取締役）の任期を1年と規定しており、株主が取締役の業務執行及びその成果に対して、定時株主総会において、直接信任の判断が行える体制を確保しております。

なお、社外取締役2名及び社外監査役2名を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

ハ．内部統制システムの整備状況

当社は、取締役及び使用人が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるため、「企業行動原則」「コンプライアンス規程」をはじめとするコンプライアンス体制にかかる規程を行動規範としております。

その徹底を図るため、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括しております。

また、総務部を中心に取締役・従業員に対して教育等を行っております。

内部監査課は、コンプライアンスの状況を監査しております。これらの結果は定期的にと取締役会及び監査役会に報告しております。

また、法令上疑義がある行為等について使用人が直接情報提供を行える手段として「内部通報規程」に基づく通報・相談窓口体制を設置・運営しております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制を明確化するために、リスク管理規程に基づき、代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置しております。委員会は、コンプライアンス、災害、品質、個人情報、情報セキュリティ及びシステムトラブル等それぞれ予見されるリスクの分析と識別を行い取締役会に報告しております。また、内部監査課は各部署のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的にと取締役会、監査役会に報告しております。

#### ホ．責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役及び監査役として有用な人材を迎えることができるよう、会社法第427条第1項の規定に基づき、現行定款において取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。これに基づき、社外取締役である植岡敬典氏、内海勝彦氏、監査役である西村治重氏、社外監査役である岩崎守康氏、岡田清氏、大胡誠氏の6名は、当社との間で、責任限定契約を締結しております。

その契約内容の概要は次のとおりであります。

- ・取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)又は監査役が会社法第423条第1項に基づき、任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合で、職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項第1号及び第2号の合計額を限度として会社に対し損害賠償責任を負うものとし、その損害賠償責任額を超える部分については、当社は取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)又は監査役を当然に免責するものとする。

#### 内部監査及び監査役監査(平成29年3月24日現在)

##### (内部監査の状況)

業務執行部門から独立した内部監査課(1名)を設置し、監査役監査及び会計監査人監査とは独立した立場から、会計処理・業務処理等に関する適正性・妥当性等につき、関係会社を含めて随時必要な内部監査を実施しており、内部監査課監査の結果については、取締役会に報告しております。また、それぞれが実施した監査における指摘事項や監査方針などに関する情報の交換を行っております。

また、内部統制の整備及び運用の整備状況について監査を実施し、必要な改善を行い、監査役監査等において内部統制の整備及び運用状況が妥当であることを確認しております。

##### (監査役、監査役会)

当社の監査役会は4名で構成され、常勤監査役1名、非常勤監査役3名であり、3名が社外監査役であります。監査役会は原則月1回開催し、重要な意思決定の過程を把握するため、取締役会等重要な会議に出席し、業務執行状況を管理、監督するため、営業、物流、管理の各部門を調査し、重要な書類等の閲覧を行うことにより、取締役の職務遂行の監査を行っております。

また、取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制を確保しております。

監査役は、会計監査人との関係においては、監査の独立性と適正性を監視しております。また、会計監査人及び内部監査課とは、定期的に報告を受け、必要に応じ情報交換・意見交換を行うなど連携を密にし、監査の実効性と効率性の向上を高めております。

なお、岩崎守康氏、岡田清氏の両氏は公認会計士の資格を有しております。

#### 社外取締役及び社外監査役(平成29年3月24日現在)

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は3名であります。

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準又は方針についての特段の定めは設けておりませんが、選任にあたっては法令の適格要件を満たしていること、専門分野及び企業経営に関する豊富な実務経験・知識等に基づき、客観的かつ専門的な視点での機能・役割が期待されること等を基準に行なっております。

なお、社外取締役2名及び社外監査役2名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

社外取締役の植岡敬典氏は、長年にわたりコンサルティング業務に携わってきた豊富な経験及び知見を活かした、当社経営に対する有益な意見や指摘を頂いており、社外取締役として職務を適切に遂行して頂いております。また、内海勝彦氏は経営者として長年にわたり活躍され、企業経営にかかる豊富な経験に基づく高い見識を活かした、当社経営に対する有益な意見や指摘を頂いており、社外取締役として職務を適切に遂行して頂いております。

社外取締役は、取締役会に出席し、取締役等からその職務の執行状況を聴取するとともに、必要に応じ監査役より報告を受けております。

社外監査役の岩崎守康氏、岡田清氏の両氏は公認会計士の資格を有しており、大胡誠氏は弁護士の資格を有しております。各氏は、それぞれ財務・会計・法務の専門的な見地からの監査により、当社のコンプライアンス体制の確保に貢献して頂いております。

社外監査役は、取締役会に出席し、取締役等からその職務の執行状況を聴取しております。また、会計監査人及び内部監査課とは、定期的に報告を受け、必要に応じ情報交換・意見交換を行うなど連携を密にしております。

なお、社外監査役については、当社との資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

#### 会計監査の状況

当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士は向眞生氏及び阪田大門氏の2名であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。継続監査年数は、両氏とも7年以内であります。当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他12名であり、独立の立場から会計監査及び内部統制監査を受けております。

#### 役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	42,862	42,862	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	4,200	4,200	-	-	-	1
社外役員	16,680	16,680	-	-	-	5

(注) 当事業年度末の取締役は4名であり、平成28年3月30日開催の定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役1名を含んでおります。

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
43,174	3	使用人兼務役員の使用人部分の給与

ニ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の報酬は、株主総会において決定された報酬月額範囲内において取締役会で決定し、監査役の報酬は、株主総会において決定された報酬月額範囲内において監査役会で決定しております。なお、平成2年3月29日開催の定時株主総会において、取締役の報酬月額は18,000千円以内(但し使用人兼務役員の使用人給与相当額を除く。)と決議されております。また、平成12年3月30日開催の定時株主総会において、監査役報酬月額は1,500千円以内と決議されております。

#### 株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 39銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 264,508千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 (前事業年度)  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱鉛筆(株)	26,071	146,519	長期的観点による取引関係の維持・強化
日本製粉(株)	54,255	47,148	長期的観点による取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	9,774	45,019	長期的観点による取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	125,130	30,469	長期的観点による取引関係の維持・強化
丸紅(株)	48,316	30,202	長期的観点による取引関係の維持・強化
(株)大京	146,400	28,840	長期的観点による取引関係の維持・強化
アキレス(株)	143,006	22,309	長期的観点による取引関係の維持・強化
コクヨ(株)	12,007	15,765	長期的観点による取引関係の維持・強化
積水ハウス(株)	6,930	14,182	長期的観点による取引関係の維持・強化
第一生命保険(株)	5,200	10,582	長期的観点による取引関係の維持・強化
大和ハウス工業(株)	3,000	10,509	長期的観点による取引関係の維持・強化
サトーホールディングス(株)	3,606	8,654	長期的観点による取引関係の維持・強化
(株)千葉銀行	7,717	6,667	長期的観点による取引関係の維持・強化
(株)岡村製作所	4,899	5,928	長期的観点による取引関係の維持・強化
(株)ジャックス	12,437	5,534	長期的観点による取引関係の維持・強化
(株)カプコン	1,618	4,738	長期的観点による取引関係の維持・強化
持田製薬(株)	458	3,943	長期的観点による取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	7,524	3,468	長期的観点による取引関係の維持・強化
ミサワホーム(株)	3,700	3,289	長期的観点による取引関係の維持・強化
ロンシール工業(株)	13,037	2,085	長期的観点による取引関係の維持・強化
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	2,021	1,497	長期的観点による取引関係の維持・強化
丸三証券(株)	1,102	1,405	長期的観点による取引関係の維持・強化
リゾートソリューション(株)	3,862	1,290	長期的観点による取引関係の維持・強化
東洋証券(株)	3,150	1,187	長期的観点による取引関係の維持・強化
S C S K(株)	161	786	長期的観点による取引関係の維持・強化
(株)トーア紡コーポレーション	100	64	長期的観点による取引関係の維持・強化
(株)キムラタン	1,000	8	長期的観点による取引関係の維持・強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	9,774	43,592	長期的観点による取引関係の維持・強化
丸紅(株)	55,367	36,697	長期的観点による取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	125,130	26,252	長期的観点による取引関係の維持・強化
アキレス(株)	15,095	23,670	長期的観点による取引関係の維持・強化
コクヨ(株)	12,007	16,149	長期的観点による取引関係の維持・強化
積水ハウス(株)	6,930	13,482	長期的観点による取引関係の維持・強化
第一生命ホールディングス(株)	5,200	10,119	長期的観点による取引関係の維持・強化
大和ハウス工業(株)	3,000	9,588	長期的観点による取引関係の維持・強化
サトーホールディングス(株)	3,606	8,441	長期的観点による取引関係の維持・強化
(株)ジャックス	13,282	6,880	長期的観点による取引関係の維持・強化
(株)千葉銀行	7,717	5,533	長期的観点による取引関係の維持・強化
(株)岡村製作所	5,104	5,364	長期的観点による取引関係の維持・強化
(株)カブコン	1,895	5,213	長期的観点による取引関係の維持・強化
ミサワホーム(株)	3,700	3,866	長期的観点による取引関係の維持・強化
持田製薬(株)	458	3,714	長期的観点による取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	752	3,145	長期的観点による取引関係の維持・強化
住友不動産(株)	1,000	3,106	長期的観点による取引関係の維持・強化
ロンシール工業(株)	1,303	2,691	長期的観点による取引関係の維持・強化
リソルホールディングス(株)	4,295	1,430	長期的観点による取引関係の維持・強化
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	2,021	1,257	長期的観点による取引関係の維持・強化
丸三証券(株)	1,102	1,085	長期的観点による取引関係の維持・強化
三菱鉛筆(株)	153	946	長期的観点による取引関係の維持・強化
東洋証券(株)	3,150	891	長期的観点による取引関係の維持・強化
S C S K(株)	161	658	長期的観点による取引関係の維持・強化
日本製粉(株)	57	92	長期的観点による取引関係の維持・強化
(株)トーア紡コーポレーション	100	54	長期的観点による取引関係の維持・強化
(株)キムラタン	1,000	7	長期的観点による取引関係の維持・強化

## みなし保有株式

該当事項はありません。

## 八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主へ適時適正な利益還元を可能にするため、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待された職務を適切に行なうことができるようにするため、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令が定める範囲で、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
37,000	1,296	38,000	8,203

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、内部監査強化に係る助言・指導業務を委託し、対価を支払っております。

当事業年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、内部監査強化に係る助言・指導業務を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、監査期間及び監査実施要領において合理的かつ妥当であるかを勘案し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するために、監査法人等が主催する研修・セミナーへ積極的に参加し、会計専門誌の定期購読等により各種情報を取得しております。

## 1 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,383,721	3,596,046
受取手形	1、 6 1,318,439	1、 6 1,836,884
電子記録債権	7 372,401	7 577,923
売掛金	4,484,820	4,483,670
商品	2,363,633	2,478,343
仕掛品	30,576	20,910
貯蔵品	344	492
前払費用	115,092	118,446
前払見本帳費	499,190	550,962
繰延税金資産	154,230	140,124
未収入金	808,086	830,215
その他	21,863	25,343
貸倒引当金	7,244	7,080
流動資産合計	15,545,157	14,652,283
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2 2,260,456	2 2,272,025
減価償却累計額	1,990,866	2,013,898
建物（純額）	269,590	258,127
構築物	78,402	78,402
減価償却累計額	78,402	78,402
構築物（純額）	-	-
機械及び装置	138,196	138,196
減価償却累計額	138,196	138,196
機械及び装置（純額）	-	-
車両運搬具	43,411	44,556
減価償却累計額	40,850	41,465
車両運搬具（純額）	2,561	3,091
工具、器具及び備品	572,900	587,501
減価償却累計額	510,345	533,457
工具、器具及び備品（純額）	62,554	54,043
土地	2 1,084,969	2 1,084,969
リース資産	318,851	322,317
減価償却累計額	163,352	194,479
リース資産（純額）	155,498	127,837
有形固定資産合計	1,575,174	1,528,069
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	11,634	8,800
電話加入権	10,587	10,587
リース資産	147,276	94,846
無形固定資産合計	169,499	114,234



(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 482,671	2 264,508
出資金	4,925	4,925
長期貸付金	22,450	15,850
破産更生債権等	76,503	88,064
長期前払費用	467	-
長期前払見本帳費	145,048	129,714
見本帳製作仮勘定	272,242	364,028
賃貸不動産	2 193,951	2 126,743
減価償却累計額	114,122	71,112
賃貸不動産(純額)	79,829	55,630
差入保証金	1,745,355	1,773,788
保険積立金	426,397	449,413
その他	37,736	38,569
貸倒引当金	76,336	72,543
投資その他の資産合計	3,217,290	3,111,949
固定資産合計	4,961,964	4,754,254
資産合計	20,507,121	19,406,537
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1 1,946,080	1 1,709,087
買掛金	3 7,424,222	7,299,861
短期借入金	2 380,200	2 233,700
1年内償還予定の社債	235,000	185,000
1年内返済予定の長期借入金	2 616,580	2 572,960
リース債務	122,861	112,167
未払金	515,885	411,240
未払消費税等	114,653	123,390
未払費用	111,287	99,640
未払法人税等	263,738	99,070
前受金	4,557	36,425
預り金	45,623	34,055
前受収益	1,774	1,574
賞与引当金	148,388	148,700
独占禁止法関連引当金	77,000	77,000
損害賠償引当金	60,000	-
固定資産購入等支払手形	117,467	210,183
流動負債合計	12,185,320	11,354,058
<b>固定負債</b>		
社債	342,500	337,500
長期借入金	2 891,870	2 743,910
リース債務	186,087	116,459
繰延税金負債	67,746	12,056
退職給付引当金	355,140	344,773
資産除去債務	61,536	62,691
その他	40,503	43,983
固定負債合計	1,945,386	1,661,373
負債合計	14,130,707	13,015,432

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,335,500	3,335,500
資本剰余金		
資本準備金	2,362,793	2,362,793
資本剰余金合計	2,362,793	2,362,793
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	543,776	670,731
利益剰余金合計	543,776	670,731
自己株式	60,178	60,275
株主資本合計	6,181,890	6,308,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	194,523	82,356
評価・換算差額等合計	194,523	82,356
純資産合計	6,376,414	6,391,105
負債純資産合計	20,507,121	19,406,537

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
売上高	36,505,916	32,988,948
売上原価		
商品期首たな卸高	2,495,320	2,363,633
当期商品仕入高	22,643,315	22,113,358
当期製品製造原価	4,782,464	2,604,712
合計	29,921,100	27,081,705
見本帳製作等振替高	1,454,607	1,403,484
商品期末たな卸高	2,363,633	2,478,343
売上原価合計	27,102,858	24,199,877
売上総利益	9,403,057	8,789,070
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,396,102	1,393,844
広告宣伝費	240,139	311,710
見本帳費	912,231	925,204
貸倒引当金繰入額	4,299	19,251
役員報酬	71,171	63,742
給料及び手当	2,169,475	2,237,048
賞与	250,795	149,724
賞与引当金繰入額	139,596	138,656
退職給付費用	128,189	185,508
福利厚生費	513,796	434,773
業務委託費	380,342	381,550
減価償却費	114,794	113,172
ソフトウェア償却費	89,006	70,149
リース料	131,251	123,595
地代家賃	941,176	941,569
その他	1,172,448	1,160,576
販売費及び一般管理費合計	8,646,218	8,650,077
営業利益	756,839	138,992
営業外収益		
受取利息	3,203	1,743
受取配当金	8,859	8,641
不動産賃貸料	26,534	21,993
受取保険金	249	7,480
受取保険配当金	4,193	8,580
雑収入	16,643	10,243
営業外収益合計	59,683	58,683
営業外費用		
支払利息	37,349	27,534
社債利息	7,551	5,322
手形売却損	47,114	36,062
電子記録債権売却損	15,184	16,391
売上割引	7,109	6,675
不動産賃貸費用	27,493	21,329
雑損失	10,536	5,001
営業外費用合計	152,339	118,318
経常利益	664,182	79,357

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	<sup>2</sup> 5,859
投資有価証券売却益	44	156,998
損害賠償引当金戻入額	-	15,000
特別利益合計	44	177,857
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	<sup>3</sup> 13,688	-
減損損失	<sup>4</sup> 11,759	-
独占禁止法関連引当金繰入額	77,000	-
損害賠償引当金繰入額	60,000	-
特別損失合計	162,448	-
税引前当期純利益	501,779	257,215
法人税、住民税及び事業税	247,770	119,369
法人税等調整額	167,798	10,891
法人税等合計	79,971	130,260
当期純利益	421,807	126,954

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	3,344	0.1	2,501	0.1
労務費		358,265	7.4	239,265	9.2
経費		4,446,540	92.5	2,353,278	90.7
当期総製造費用		4,808,150	100.0	2,595,045	100.0
期首仕掛品たな卸高		4,890		30,576	
合計		4,813,041		2,625,622	
期末仕掛品たな卸高		30,576		20,910	
当期製品製造原価		4,782,464		2,604,712	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	4,438,458	2,348,954
その他	8,082	4,324

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,335,500	2,362,793	2,362,793	121,968	121,968	59,755	5,760,506
当期変動額							
当期純利益			-	421,807	421,807		421,807
自己株式の取得			-		-	423	423
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			-		-		-
当期変動額合計	-	-	-	421,807	421,807	423	421,383
当期末残高	3,335,500	2,362,793	2,362,793	543,776	543,776	60,178	6,181,890

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	127,405	127,405	5,887,912
当期変動額			
当期純利益			421,807
自己株式の取得			423
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	67,118	67,118	67,118
当期変動額合計	67,118	67,118	488,502
当期末残高	194,523	194,523	6,376,414

当事業年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	3,335,500	2,362,793	2,362,793	543,776	543,776	60,178	6,181,890
当期変動額							
当期純利益			-	126,954	126,954		126,954
自己株式の取得			-		-	96	96
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			-		-		-
当期変動額合計	-	-	-	126,954	126,954	96	126,858
当期末残高	3,335,500	2,362,793	2,362,793	670,731	670,731	60,275	6,308,748

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	194,523	194,523	6,376,414
当期変動額			
当期純利益			126,954
自己株式の取得			96
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	112,167	112,167	112,167
当期変動額合計	112,167	112,167	14,690
当期末残高	82,356	82,356	6,391,105

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	501,779	257,215
減価償却費	115,034	113,254
減損損失	11,759	-
ソフトウェア償却費	89,329	70,188
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	4,686	3,956
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	63,967	311
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	15,634	10,367
独占禁止法関連引当金の増減額 ( は減少 )	77,000	-
損害賠償引当金の増減額 ( は減少 )	60,000	60,000
受取利息及び受取配当金	12,169	10,443
支払利息	44,901	32,857
投資有価証券売却損益 ( は益 )	44	156,998
賃貸不動産売却損益 ( は益 )	13,688	5,859
売上債権の増減額 ( は増加 )	262,422	722,817
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	106,175	105,190
前渡金の増減額 ( は増加 )	107,106	-
未収入金の増減額 ( は増加 )	22,930	22,128
長期・前払見本帳費及び見本帳製作仮勘定の増減額 ( は増加 )	105,823	140,631
破産更生債権等の増減額 ( は増加 )	509	11,561
差入保証金の増減額 ( は増加 )	47,011	402,394
仕入債務の増減額 ( は減少 )	66,888	361,354
未払金の増減額 ( は減少 )	124,761	98,192
未払消費税等の増減額 ( は減少 )	15,076	8,737
前受金の増減額 ( は減少 )	386,375	31,867
固定資産購入等支払手形の増減額 ( は減少 )	83,991	92,716
その他	59,107	4,322
小計	1,169,071	1,509,069
利息及び配当金の受取額	12,393	10,328
利息の支払額	44,298	33,050
法人税等の支払額	62,741	288,146
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,074,424	1,819,939
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	37,265	39,700
無形固定資産の取得による支出	1,098	3,005
投資有価証券の取得による支出	10,417	13,061
投資有価証券の売却による収入	86	223,580
貸付金の回収による収入	6,600	6,600
賃貸不動産の売却による収入	15,698	28,902
差入保証金の差入による支出	2,361	9,331
差入保証金の回収による収入	79,842	383,293
保険積立金の積立による支出	8,034	23,016
その他	1,838	832
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,211	553,428



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	740,000
短期借入金の返済による支出	573,800	886,500
長期借入れによる収入	490,000	560,000
長期借入金の返済による支出	645,597	751,580
社債の発行による収入	195,673	197,182
社債の償還による支出	252,500	255,000
リース債務の返済による支出	144,083	125,170
自己株式の取得による支出	423	96
財務活動によるキャッシュ・フロー	330,730	521,164
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	784,905	1,787,675
現金及び現金同等物の期首残高	4,598,815	5,383,721
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,383,721	1 3,596,046

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

(イ) 壁装材等内装材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(ロ) 事務用品等

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び賃貸不動産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 31年～47年

工具、器具及び備品 5年～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

長期前払見本帳費

「商品見本帳の会計処理」をご参照下さい。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

## 5 引当金の計上基準

### 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期の賞与支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

### 独占禁止法関連引当金

独占禁止法違反の疑いに関連して、将来発生しうる損失について現時点で独自に見積った額を計上しております。

### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

#### (イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### (ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、上記のほか、平成15年3月31日に適格退職年金制度を廃止したことに伴い、廃止時における退職一時金額を確定し、年金資産を従業員に分配するとともに、年金資産が退職一時金額に不足する場合の不足額を計上しております。

## 6 収益及び費用の計上基準

### 請負工事に係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

## 7 商品見本帳の会計処理

製作完了前の商品見本帳にかかる製作費用は、見本帳製作仮勘定として計上しており、製作完了後の商品見本帳に係る製作費用の処理は、次のとおりであります。

(イ)定期的に改訂を行う商品見本帳の製作費用は、「長期前払見本帳費」として計上し、商品見本帳の改訂時から次期改訂時までの期間に応じ均等償却を行っております。

なお、そのうち1年以内に費用となるべき額は、流動資産「前払見本帳費」として計上しております。

(ロ)随時に発行する商品見本帳の製作費用は、商品見本帳配布時の費用として計上しており、未配布の商品見本帳に係る費用は流動資産「前払見本帳費」に含めて計上しております。

## 8 ヘッジ会計の方法

### ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、特例処理の適用要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段      金利スワップ

ヘッジ対象      借入金

### ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、一部の借入金について金利変動リスクをヘッジしております。

### ヘッジ有効性の評価方法

特例処理の要件を満たしているため、ヘッジ有効性の評価を行っておりません。

## 9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

## 10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## (会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期会計期間より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

## (表示方法の変更)

## (損益計算書関係)

前事業年度において、営業外収益「雑収入」に含めて表示しておりました「受取保険金」及び「受取保険配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益「雑収入」として表示しておりました21,086千円は、「受取保険金」249千円、「受取保険配当金」4,193千円、「雑収入」16,643千円として組み替えております。

## (貸借対照表関係)

- 1 金融機関休業日満期手形については、手形交換日に入出金の処理を行う方法によっておりますが、平成28年12月31日は、金融機関の休業日に当たるため、同日満期手形が次のとおり期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
受取手形	48,425千円	67,649千円
支払手形	16,897千円	16,547千円
受取手形割引高	75,318千円	71,968千円

- 2 担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
建物	130,983千円	122,972千円
土地	554,073千円	554,073千円
賃貸不動産	22,775千円	22,366千円
計	707,831千円	699,412千円

## 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期借入金	130,200千円	171,200千円
1年内返済予定の長期借入金	342,530千円	291,090千円
長期借入金	561,870千円	563,910千円
計	1,034,600千円	1,026,200千円

上記のほか、営業保証金の代用として投資有価証券(前事業年度23,830千円、当事業年度23,656千円)を供しております。

3 関係会社に対する債務

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
買掛金	989,478千円	- 千円

4 当座借越契約

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
当座借越契約の総額	360,000千円	220,000千円
借入実行残高	266,200千円	91,200千円
借入未実行残高	93,800千円	128,800千円

5 偶発債務

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
	従業員15名の銀行からの借入債務に対して債務保証を行っており、保証債務残高は8,209千円であります。	従業員14名の銀行からの借入債務に対して債務保証を行っており、保証債務残高は6,797千円であります。

6 受取手形割引高

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
	1,307,838 千円	435,785 千円

7 電子記録債権割引高

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
	551,731千円	214,789千円

(損益計算書関係)

1 見本帳製作等振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
商品見本帳製作のための振替高	316,539千円	264,533千円
販売費及び一般管理費への振替高		
広告宣伝費	138,068千円	138,950千円
計	454,607千円	403,484千円

2 固定資産売却益

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
賃貸不動産	- 千円	5,859千円
計	- 千円	5,859千円

3 固定資産売却損

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
賃貸不動産	13,688千円	- 千円
計	13,688千円	- 千円

#### 4 減損損失

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

主な用途	種類	場所	減損損失の金額(千円)
賃貸用資産	建物、土地	中国地区	8,112
遊休資産	土地	北海道地区	1,210
遊休資産	電話加入権	本社他	2,437

管理会計上の区分である事業別、地区別を基礎として、また賃貸用資産、遊休資産については個々の物件単位ごとに資産グループを決定しております。

賃貸用資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却予定額に基づいて算定しております。

また、将来の使用が見込まれない遊休資産のうち、土地については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価に基づいて算定しております。電話加入権については、回収可能価額を零とし、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、賃貸用資産に係る減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

種類	減損損失の金額(千円)
建物	7,246
土地	866
計	8,112

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

##### 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,662,100	-	-	12,662,100
合計	12,662,100	-	-	12,662,100

##### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	362,450	2,084	-	364,534
合計	362,450	2,084	-	364,534

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取り請求によるものであります。

##### 3 配当に関する事項

###### (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

###### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,662,100	-	-	12,662,100
合計	12,662,100	-	-	12,662,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	364,534	800	-	365,334
合計	364,534	800	-	365,334

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取り請求によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	5,383,721千円	3,596,046千円
現金及び現金同等物	5,383,721千円	3,596,046千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

「重要な会計方針 3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(イ) 有形固定資産

主としてインテリア事業における倉庫設備、事務機器等であります。

(ロ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

## 2.オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
1年以内	43,880	43,880
1年超	127,984	84,103
合計	171,864	127,984

### (金融商品関係)

#### 1 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融商品で運用し、また、資金調達を行う場合には銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金に係る支払金利の変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び電子記録債権並びに売掛金、また未収入金、長期貸付金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金のうちゴルフ会員権は、市場価格の変動リスクに晒されております。また、差入入居保証金は貸主の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、また未払金、固定資産購入等支払手形は、そのほとんどが6ヶ月以内に支払期日の到来するものであります。

短期借入金、社債及び長期借入金並びにリース債務は、主に運転資金及び設備投資等に係る資金調達を目的にしたものであり、償還日は最長で決算日後6年6ヶ月であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。なお、当該変動リスクについて一部デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクをヘッジすることを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、「重要な会計方針 8ヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

##### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

###### 信用リスクの管理

外部信用調査機関の信用情報等を活用した与信管理を行うとともに、取引先ごとの期日管理及び残高管理等を行っております。

###### 市場リスクの管理

定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

また、借入金に係る支払金利の変動リスクをヘッジするために、一部金利スワップ取引を利用しております。

###### 資金調達に係る流動性リスクの管理

各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画の作成及び更新をするとともに、手許流動性の維持などによりリスク管理をしております。

##### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。



## 2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

前事業年度(平成27年12月31日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,383,721	5,383,721	-
(2) 受取手形	1,318,439	1,318,439	-
(3) 電子記録債権	372,401	372,401	-
(4) 売掛金	4,484,820	4,484,820	-
(5) 未収入金	808,086	808,086	-
(6) 投資有価証券	452,096	452,096	-
(7) 長期貸付金( 1)	29,050	29,773	723
(8) 破産更生債権等 貸倒引当金( 2)	76,503 76,336		
	167	167	-
(9) 差入保証金	1,346,823	1,184,024	162,799
資産計	14,195,606	14,033,531	162,075
(1) 支払手形	1,946,080	1,946,080	-
(2) 買掛金	7,424,222	7,424,222	-
(3) 短期借入金	380,200	380,200	-
(4) 未払金	515,885	515,885	-
(5) 未払消費税等	114,653	114,653	-
(6) 未払法人税等	263,738	263,738	-
(7) 預り金	45,623	45,623	-
(8) 固定資産購入等支払手形	117,467	117,467	-
(9) 社債( 3)	577,500	580,132	2,632
(10) 長期借入金( 4)	1,508,450	1,510,400	1,950
(11) リース債務( 5)	308,949	310,649	1,699
負債計	13,202,770	13,209,052	6,282
デリバティブ取引	-	-	-

( 1 ) 1年内回収予定の長期貸付金を含めております。

( 2 ) 破産更生債権等については個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

( 3 ) 1年内償還予定の社債を含めております。

( 4 ) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

( 5 ) 1年内返済予定のリース債務を含めております。

当事業年度(平成28年12月31日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,596,046	3,596,046	-
(2) 受取手形	1,836,884	1,836,884	-
(3) 電子記録債権	577,923	577,923	-
(4) 売掛金	4,483,670	4,483,670	-
(5) 未収入金	830,215	830,215	-
(6) 投資有価証券	233,933	233,933	-
(7) 長期貸付金( 1)	22,450	22,820	370
(8) 破産更生債権等	88,064		
貸倒引当金( 2)	72,543		
	15,520	15,520	-
(9) 差入保証金	980,480	925,676	54,803
資産計	12,577,124	12,522,690	54,433
(1) 支払手形	1,709,087	1,709,087	-
(2) 買掛金	7,299,861	7,299,861	-
(3) 短期借入金	233,700	233,700	-
(4) 未払金	411,240	411,240	-
(5) 未払消費税等	123,390	123,390	-
(6) 未払法人税等	99,070	99,070	-
(7) 預り金	34,055	34,055	-
(8) 固定資産購入等支払手形	210,183	210,183	-
(9) 社債( 3)	522,500	524,182	1,682
(10) 長期借入金( 4)	1,316,870	1,321,834	4,964
(11) リース債務( 5)	228,627	229,311	684
負債計	12,188,587	12,195,918	7,331
デリバティブ取引	-	-	-

( 1 ) 1年内回収予定の長期貸付金を含めております。

( 2 ) 破産更生債権等については個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

( 3 ) 1年内償還予定の社債を含めております。

( 4 ) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

( 5 ) 1年内返済予定のリース債務を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算出方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金、(5) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載のとおりであります。

(7) 長期貸付金

将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 破産更生債権等

担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(9) 差入保証金

ゴルフ会員権は、期末会員権相場によっております。差入入居保証金は、将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払消費税等、(6) 未払法人税等、(7) 預り金、(8) 固定資産購入等支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(11) リース債務

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされる長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
非上場株式	30,575	30,575
出資金	4,925	4,925
差入保証金	398,532	793,308

これらにつきましては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
現金及び預金	5,328,762	-	-
受取手形	1,318,439	-	-
電子記録債権	372,401	-	-
売掛金	4,484,820	-	-
未収入金	808,086	-	-
長期貸付金	6,600	22,450	-
差入保証金( 2 )	73,333	-	-
合計	12,392,443	22,450	-

- ( 1 ) 破産更生債権等（貸借対照表計上額76,503千円）については、償還予定が明確に確定できないため、記載しておりません。
- ( 2 ) 差入保証金のうち、貸借対照表計上額398,532千円については、償還予定が明確に確定できないため、記載しておりません。

当事業年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
現金及び預金	3,548,515	-	-
受取手形	1,836,884	-	-
電子記録債権	577,923	-	-
売掛金	4,483,670	-	-
未収入金	830,215	-	-
長期貸付金	6,600	15,850	-
差入保証金( 2 )	7,000	-	-
合計	11,290,809	15,850	-

- ( 1 ) 破産更生債権等（貸借対照表計上額88,064千円）については、償還予定が明確に確定できないため、記載しておりません。
- ( 2 ) 差入保証金のうち、貸借対照表計上額793,308千円については、償還予定が明確に確定できないため、記載しておりません。

(注4) 社債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成27年12月31日)

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
235,000	145,000	65,000	132,500	-

当事業年度(平成28年12月31日)

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
185,000	105,000	172,500	40,000	20,000

(注5) 長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成27年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	380,200	-	-	-	-	-
長期借入金	616,580	377,960	298,860	173,710	41,340	-
リース債務	122,861	103,558	51,352	26,451	4,724	-

当事業年度(平成28年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	233,700	-	-	-	-	-
長期借入金	572,960	360,860	235,710	103,340	44,000	-
リース債務	112,167	60,023	35,279	13,711	6,444	999

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成27年12月31日)

	種類	貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	452,096	179,236	272,859
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	452,096	179,236	272,859
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		452,096	179,236	272,859

当事業年度(平成28年12月31日)

	種類	貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	230,827	122,401	108,425
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	230,827	122,401	108,425
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,106	3,314	208
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,106	3,314	208
合計		233,933	125,716	108,217

2 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
(1) 株式	86	44	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	86	44	-

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
(1) 株式	223,580	156,998	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	223,580	156,998	-

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

### (1) 金利関連

前事業年度(平成27年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	うち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	592,000	340,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(平成28年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	うち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	340,000	210,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

### 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成15年4月より適格退職年金制度から確定拠出金制度と前払金制度のいずれかを選択する制度に移行しております。

なお、従来の適格退職年金制度については、平成15年3月31日現在における退職一時金額を確定し、年金資産を従業員に分配するとともに、年金資産が退職一時金額に不足する場合の不足額は退職時に支払うこととしております。

また、平成28年1月より前払金制度を廃止し、退職一時金制度の導入を行っております。

退職一時金制度(すべて積立型制度であります。)では、役割等級と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。なお、当該退職一時金制度については、退職給付信託を設定しております。

### 2 確定給付制度

#### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)	
当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
退職給付債務の期首残高	355,140
勤務費用	131,985
数理計算上の差異の発生額	3,913
退職給付の支払額	19,219
退職給付債務の期末残高	471,819

(注) 前事業年度末における退職給付引当金355,140千円は、「1 採用している退職給付制度の概要」に記載した年金資産が退職一時金額に不足する場合の当該不足額であります。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)
	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
年金資産の期首残高	-
数理計算上の差異の発生額	0
事業主からの拠出額	126,997
退職給付の支払額	3,863
年金資産の期末残高	123,134

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：千円)
	当事業年度 (平成28年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	131,542
年金資産	123,134
	8,407
非積立型制度の退職給付債務	340,277
	348,685
未認識数理計算上の差異	3,912
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	344,773
退職給付引当金	344,773
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	344,773

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：千円)
	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
勤務費用	131,985
確定給付制度に係る退職給付費用	131,985

(注) 前事業年度における退職給付費用は前払金支給額98,874千円であります。

(5) 年金資産に関する事項

	当事業年度 (平成28年12月31日)
現金及び預金	100 %
合計	100 %

(注) 年金資産はすべて、企業年金制度に対して設定した退職給付信託であります。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
割引率	0.3 %

## 3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度30,378千円、当事業年度54,782千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産（流動資産）		
商品評価損	84,688千円	80,408千円
賞与引当金	49,057	45,888
廃番品見切損	29,323	41,217
独占禁止法関連引当金	24,832	23,762
未払事業所税	10,184	9,583
未払事業税	19,074	9,462
未払賞与	30,568	-
損害賠償引当金	19,350	-
その他	20,790	14,074
繰延税金資産小計	287,870	224,398
評価性引当額	133,639	84,273
繰延税金資産合計	154,230	140,124
繰延税金資産（固定資産）		
減損損失	196,144	178,502
退職給付引当金	114,598	143,407
差入保証金評価損	33,582	31,833
貸倒引当金	24,618	22,212
資産除去債務	19,845	19,196
投資有価証券評価損	10,273	7,856
その他	4,879	4,646
繰延税金資産小計	403,944	407,655
評価性引当額	390,427	391,445
繰延税金資産合計	13,516	16,210
繰延税金負債（固定負債）		
その他有価証券評価差額金	78,336	25,861
その他	2,926	2,405
繰延税金負債合計	81,263	28,266
繰延税金負債の純額	67,746	12,056



2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.7	4.4
住民税均等割額	10.6	20.4
評価性引当額の増減	32.0	8.9
その他	0.1	1.7
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	15.9	50.6

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税等の税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の32.25%から、平成29年1月1日に開始する事業年度は30.86%に、平成31年1月1日以降に開始する事業年度は30.62%に変更しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

主に本社及び物流拠点の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年~50年と見積り、割引率は0.2%~2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
期首残高	60,078千円	61,536千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	327千円	-千円
時の経過による調整額	1,131千円	1,154千円
資産除去債務の履行による減少額	-千円	-千円
期末残高	61,536千円	62,691千円

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はインテリア事業及びスペースソリューション事業を営んでおります。

当社は、壁装材、カーテン、床材を中心とする内装材商品の仕入及び販売を中心とした「インテリア事業」、オフィス家具、事務用品等の仕入及び販売、間仕切等工事請負を中心とした「スペースソリューション事業」を主な事業として展開しております。

したがって、当社は事業内容別のセグメントにより構成されており、「インテリア事業」及び「スペースソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	インテリア事業	スペースソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,775,752	7,730,163	36,505,916	-	36,505,916
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	28,775,752	7,730,163	36,505,916	-	36,505,916
セグメント利益	342,273	414,565	756,839	-	756,839
セグメント資産	16,499,474	1,840,443	18,339,918	2,167,203	20,507,121
その他の項目					
減価償却費 (注) 3	179,547	24,815	204,363	-	204,363
減損損失	-	-	-	11,759	11,759
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	66,634	-	66,634	13,436	80,071

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に管理部門に係る現金及び預金、投資有価証券、賃貸不動産、差入保証金、保険積立金であります。
  - (2) 減損損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
- 2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。
- 3 減価償却費には、ソフトウェア償却費を含んでおります。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表計上額 (注)2
	インテリア事業	スペースソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,103,584	4,885,363	32,988,948	-	32,988,948
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	28,103,584	4,885,363	32,988,948	-	32,988,948
セグメント利益(損失)	177,151	38,158	138,992	-	138,992
セグメント資産	16,355,441	1,449,748	17,805,189	1,601,347	19,406,537
その他の項目					
減価償却費(注)3	169,032	14,409	183,442	-	183,442
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	58,455	435	58,890	7,287	66,178

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に管理部門に係る現金及び預金、投資有価証券、賃貸不動産、差入保証金、保険積立金であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
- 2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。
- 3 減価償却費には、ソフトウェア償却費を含んでおります。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める主要な顧客への売上高はありません。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める主要な顧客への売上高はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 親会社及び法人主要株主等

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	豊田通商 株	愛知県 名古屋 市中村 区	64,936	各種物品の 国内取引、 輸出入取 引、外国間 取引、建設 工事請負、 各種保険代 理業務等	被所有 直接 20.1	商品の仕入・ 販売	商品の仕入	2,390,513	買掛金	989,478

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 価格その他の取引条件は市場実勢を参考に、価格交渉の上で決定しております。  
 2 取引金額は消費税等を含まず、買掛金の期末残高は消費税等を含んでおります。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	豊田通商 株	愛知県 名古屋 市中村 区	64,936	各種物品の 国内取引、 輸出入取 引、外国間 取引、建設 工事請負、 各種保険代 理業務等	被所有 直接 9.7	商品の仕入・ 販売	商品の仕入	725,019	買掛金	956,986

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 価格その他の取引条件は市場実勢を参考に、価格交渉の上で決定しております。  
 2 取引金額は消費税等を含まず、買掛金の期末残高は消費税等を含んでおります。  
 3 平成28年2月12日付けで、豊田通商株式会社との資本・業務提携を解消しております。  
 それに伴い、平成28年3月2日付けで同社は、保有している当社株式のうち一部を市場にて売却しており、これにより、同社はその他の関係会社に該当しないこととなりました。  
 また、平成28年5月19日付けで、豊田通商株式会社が保有している当社株式のうち一部を市場にて売却しており、これにより、同社は主要株主ではなくなりました。その結果、同社は関連当事者には該当しないこととなりました。取引金額は関連当事者であった期間の取引金額であり、期末残高は関連当事者から外れた時点での金額であります。

2 役員及び個人主要株主等

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	山田俊之	当社代表取締役	被所有 直接 13.4	倉庫の貸借	賃借料の支払	6,611	前払費用 差入保証金	595 10,200

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 賃借料は、近隣の取引実勢を参考に、価格交渉の上で決定しております。  
 2 取引金額は消費税等を含まず、前払費用の期末残高は消費税等を含んでおります。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	山田俊之	当社代表取締役	被所有 直接 13.4	倉庫の貸借	賃借料の支払	6,611	前払費用 差入保証金	595 10,200

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 賃借料は、近隣の取引実勢を参考に、価格交渉の上で決定しております。  
 2 取引金額は消費税等を含まず、前払費用の期末残高は消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
1株当たり純資産額	518円51銭	1株当たり純資産額	519円74銭
1株当たり当期純利益金額	34円30銭	1株当たり当期純利益金額	10円32銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	421,807	126,954
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	421,807	126,954
普通株式の期中平均株式数(株)	12,298,465	12,297,271
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

当社は、壁紙の販売価格の引き上げに関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、平成27年5月26日より公正取引委員会の検査を受けておりましたが、平成29年3月13日、同委員会から排除措置命令及び21,110千円の課徴金納付命令を受けました。

なお、独占禁止法関連引当金77,000千円と、課徴金の額との差額55,890千円を平成29年12月期第1四半期において特別利益として計上する予定であります。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,260,456	11,810	241	2,272,025	2,013,898	23,273	258,127
構築物	78,402	-	-	78,402	78,402	-	-
機械及び装置	138,196	-	-	138,196	138,196	-	-
車両運搬具	43,411	2,995	1,850	44,556	41,465	2,464	3,091
工具、器具及び備品	572,900	18,442	3,841	587,501	533,457	26,924	54,043
土地	1,084,969	-	-	1,084,969	-	-	1,084,969
リース資産	318,851	32,930	29,463	322,317	194,479	60,591	127,837
有形固定資産計	4,497,187	66,178	35,396	4,527,969	2,999,899	113,254	1,528,069
無形固定資産							
ソフトウェア	28,995	3,005	7,865	24,136	15,336	5,840	8,800
電話加入権	10,587	-	-	10,587	-	-	10,587
リース資産	373,308	11,918	97,803	287,423	192,576	64,348	94,846
無形固定資産計	412,891	14,923	105,668	322,147	207,912	70,188	114,234
投資その他の資産							
長期前払費用	3,349	-	3,349	-	-	467	-
長期前払見本帳費 (注) 1、2、3	1,028,560	772,538	406,103	1,394,995	754,324	723,693	[ 510,956] 640,670
賃貸不動産							
建物	143,915	-	58,767	85,147	71,112	1,154	14,035
土地	50,036	-	8,440	41,595	-	-	41,595
賃貸不動産計	193,951	-	67,208	126,743	71,112	1,154	55,630
投資その他の資産計	1,225,861	772,538	476,661	1,521,738	825,436	725,315	[ 510,956] 696,301

(注) 1 長期前払見本帳費の差引当期末残高の[ ]内の金額は、1年内償却予定額(内書)であり、貸借対照表上は、流動資産の「前払見本帳費」に含まれております。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

長期前払見本帳費	壁装材商品見本帳製作費用	440,391千円
	カーテン商品見本帳製作費用	233,136千円
	床材商品見本帳製作費用	99,010千円

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

長期前払見本帳費	当期において償却が終了したもの	
	壁装材商品見本帳製作費用	288,946千円
	カーテン商品見本帳製作費用	117,157千円

## 【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第6回無担保社債	平成23年 6月30日	30,000	( - )	0.68	無担保社債	平成28年 6月30日
第7回無担保社債	平成23年 10月31日	60,000	( - )	0.62	無担保社債	平成28年 10月31日
第8回無担保社債	平成24年 8月31日	80,000	40,000 ( 40,000)	0.51	無担保社債	平成29年 8月31日
第9回無担保社債	平成24年 11月30日	80,000	40,000 ( 40,000)	0.45	無担保社債	平成29年 11月30日
第10回無担保社債	平成26年 3月25日	70,000	50,000 ( 20,000)	0.61	無担保社債	平成31年 3月25日
第11回無担保社債	平成26年 3月25日	70,000	50,000 ( 20,000)	0.48	無担保社債	平成31年 3月25日
第12回無担保社債	平成27年 3月31日	87,500	62,500 ( 25,000)	0.10	無担保社債	平成31年 3月29日
第13回無担保社債	平成27年 3月31日	100,000	100,000	0.10	無担保社債	平成31年 3月29日
第14回無担保社債	平成28年 6月10日	-	180,000 ( 40,000)	0.16	無担保社債	平成33年 6月10日
合計	-	577,500	522,500 (185,000)	-	-	-

(注) 1 当期末残高の( )内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債であります。

2 貸借対照表日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
185,000	105,000	172,500	40,000	20,000

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	380,200	233,700	0.73	-
1年以内に返済予定の長期借入金	616,580	572,960	1.17	-
1年以内に返済予定のリース債務	122,861	112,167	1.73	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	891,870	743,910	1.02	平成30年3月～ 平成33年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	186,087	116,459	1.93	平成30年1月～ 平成35年6月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,197,599	1,779,197	-	-

(注) 1 借入金等の「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	360,860	235,710	103,340	44,000	-
リース債務	60,023	35,279	13,711	6,444	999

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 目的使用(千円)	当期減少額 その他(千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	83,580	26,508	23,207	7,257	79,623
賞与引当金	148,388	148,700	148,388	-	148,700
独占禁止法関連引当金	77,000	-	-	-	77,000
損害賠償引当金	60,000	-	45,000	15,000	-

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権について貸倒実績率を適用したことによる戻入額及び債権回収に伴う取崩額であります。

2 損害賠償引当金の当期減少額の「その他」は、損害賠償金の確定に伴う取崩額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成28年12月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	47,530
預金	
当座預金	1,211,274
普通預金	2,336,834
別段預金	407
預金計	3,548,515
合計	3,596,046

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
佐藤(株)	59,287
永浜クロス(株)	54,076
(株)サン・スズキ	51,552
(株)ホシケン	49,219
(株)ヨコヤマ	48,278
その他	1,574,470
合計	1,836,884

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成29年 1月	291,226
2月	224,305
3月	376,280
4月	444,580
5月	484,166
6月以降	16,324
合計	1,836,884

電子記録債権  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)シノダ	110,161
(株)ニップコーポレーション	101,221
(株)アマヤ	68,760
上野(株)	48,896
(株)サタケ	45,160
その他	203,722
合計	577,923

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成29年 1月	8,314
2月	551
3月	156,052
4月	324,797
5月	88,207
合計	577,923

売掛金  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ユニマツ リタイアメント・コミュニティ	189,826
(株)ツカサ	117,688
(株)ワタナベ	114,872
ボッシュ(株)	113,084
(株)シノダ	107,531
その他	3,840,666
合計	4,483,670

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
4,484,820	35,628,064	35,629,213	4,483,670	88.8	46.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
内装材料	
壁装材	1,390,328
カーテン	737,074
床材	344,300
その他	4,594
小計	2,476,297
オフィス家具	
オフィス家具等	2,045
合計	2,478,343

仕掛品

区分	金額(千円)
間仕切等工事請負	20,910
合計	20,910

貯蔵品

区分	金額(千円)
商品ラベル他	492
合計	492

差入保証金

区分	金額(千円)
建物等賃借保証金	1,064,517
営業保証金	580,935
ゴルフクラブ、レジャー施設等入会保証金	125,880
その他	2,455
合計	1,773,788

支払手形  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
立川ブラインド工業(株)	259,551
リンテックサインシステム(株)	207,332
伸興化成(株)	119,055
前多(株)	90,146
(株)ニチペイ	89,737
その他	943,262
合計	1,709,087

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成29年 1月	544,651
2月	482,756
3月	390,739
4月	290,939
合計	1,709,087

買掛金  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	2,254,802
丸紅(株)	1,545,263
帝人フロンティア(株)	633,564
スリーエムジャパン(株)	490,698
田島ルーフィング(株)	421,624
その他	1,953,908
合計	7,299,861

固定資産購入等支払手形  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ウチダ	174,765
(株)さら	25,034
その他	10,383
合計	210,183

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成29年 1月	5,442
2月	174,765
3月	29,975
合計	210,183

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	8,592,679	16,611,521	24,280,404	32,988,948
税引前四半期(当期)純利益金額(損失)(千円)	80,880	37,664	35,272	257,215
四半期(当期)純利益金額(損失)(千円)	14,602	52,646	111,088	126,954
1株当たり四半期(当期)純利益金額(損失)(円)	1.19	4.28	9.03	10.32

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(損失)(円)	1.19	5.47	4.75	19.36

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・売渡	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	有

- (注) 当社定款の定めにより、単元未満株主についての権利は次のとおりとなりました。  
 当会社の単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- 1 法令により定款をもってしても制限することができない権利
  - 2 株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
  - 3 その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を、自己に売り渡すことを当会社に請求することができる権利に基づく、単元未満株式の売渡請求をする権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第75期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

平成28年3月31日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第75期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

平成28年3月31日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第76期第1四半期(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

平成28年5月13日関東財務局長に提出

事業年度 第76期第2四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

平成28年8月12日関東財務局長に提出

事業年度 第76期第3四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

平成28年11月11日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成28年3月31日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成28年5月19日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年3月24日

リリカラ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 向 眞 生

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 阪 田 大 門

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリリカラ株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リリカラ株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リリカラ株式会社の平成28年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、リリカラ株式会社が平成28年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。